

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本成長株・ファンド」は、第26期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ先

<お問い合わせ先>

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051 (無料)**

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・日本成長株・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第26期(決算日 2023年11月30日)
作成対象期間(2022年12月1日～2023年11月30日)

日経新聞掲載名：日本成長

第26期末 (決算日 2023年11月30日)	
基準価額	34,517円
純資産総額	506,224百万円
第26期 (2022年12月1日～2023年11月30日)	
騰落率	12.0%
分配金合計	0円

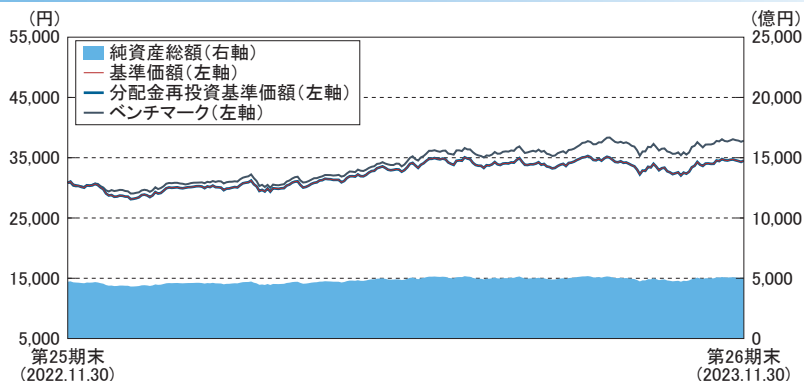
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第26期首: 30,832円
第26期末: 34,517円 (既払分配金0円)
騰落率: 12.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+12.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米連邦準備制度理事会 (FRB) の金融引き締めに対する警戒感や世界経済の後退懸念などが重石となり、3月までは一進一退の推移が続きました。しかし4月以降は、東証の上場企業に対する要請をきっかけとして日本企業によるガバナンス改革の更なる進展期待が高まり、株価は大きく上昇しました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要
	2022年12月1日～2023年11月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	543円	1.683%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は32,250円です。
(投信会社)	(259)	(0.803)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(248)	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(35)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	19 (19)	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.004	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.002)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(1)	(0.002)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	563	1.745	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

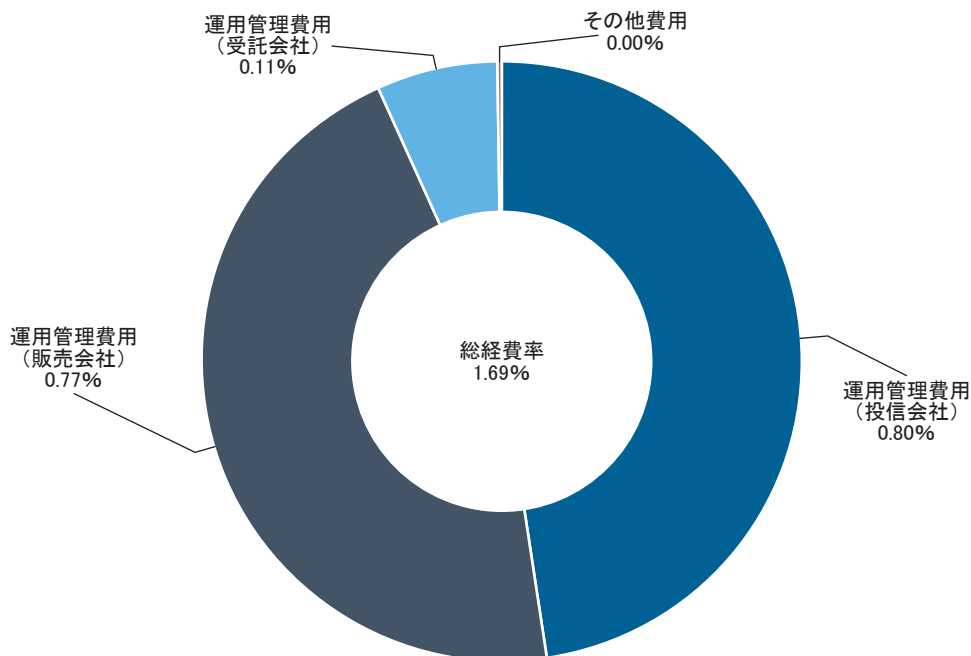
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

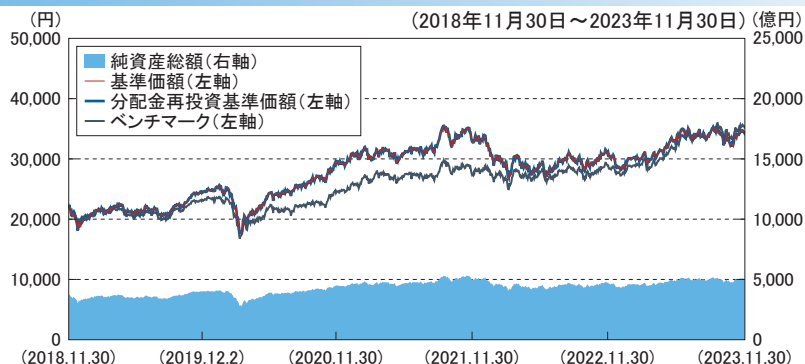
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2018年11月30日 期首	2019年12月2日 決算日	2020年11月30日 決算日	2021年11月30日 決算日	2022年11月30日 決算日	2023年11月30日 決算日
基準価額 (円)	22,012	24,578	29,165	32,903	30,832	34,517
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	11.7	18.7	12.8	△6.3	12.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	5.5	4.9	12.2	5.7	22.7
純資産総額 (百万円)	371,357	402,554	444,986	497,963	471,250	506,224

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年11月30日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

⑤投資環境

当期の日本株は、欧米の金融引き締め長期化や世界的な景気後退が懸念される中、日銀が大方の予想に反して大規模緩和策を修正し、それに伴って国内長期金利が上昇し、円高ドル安が進行したことなどを受け、軟調に始まりました。年明け以降は、米国で利上げ減速や景気後退回避への期待が高まったことを背景に株価は戻り歩調を辿り、円安や中国経済の回復期待が支援材料となって3月上旬には一段高となりました。米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安から3月半ばに一時的に急落する場面もありましたが、東証が上場企業に対し、資本コストや株価を意識した経営をするよう要請したことを受け、4月以降は、日本企業のガバナンス改革の進展に対する期待が高まる中、株価は上値を迫る展開となりました。海外有力投資家が示した日本株強気の見解なども好材料となって海外投資家による日本株の買入れが続く中、米国で債務上限問題をめぐる懸念が払拭され、利上げ見送りの観測が高まった6月半ばに日経平均株価は約33年ぶりとなる33,000円台を回復しました。その後は日米の金融政策に対する警戒感や中国の景気減速懸念などによって上値を抑えられましたが、米長期金利の上昇が一服すると8月下旬に株価は上昇に転じ、米国で金融引き締めに対する過度な懸念が後退する中で、9月中旬にTOPIXは1990年以来となる高値水準を回復しました。その後は、底堅い米国経済を受けて米連邦準備制度理事会（FRB）が先行きの政策金利見通しを引き上げたことや、日銀の政策再修正観測から国内長期金利が上昇したことなどから反落を余儀なくされましたが、11月に入って米国でインフレが鈍化傾向にあることを受けて利上げ終了観測が広がると、株価は反発して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、以下の通りとなりました。期中の業種構成比率の変化をみると、増えた業種は、主に銀行業、輸送用機器、機械、減った業種は、主に電気機器、情報・通信業、医薬品でした。これらの構成は業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	23.1%
2	情報・通信業	9.3
3	化学	9.2
4	卸売業	7.4
5	サービス業	6.0
6	機械	5.7
7	小売業	5.6
8	医薬品	5.2
9	精密機器	4.9
10	食料品	4.7

当期末

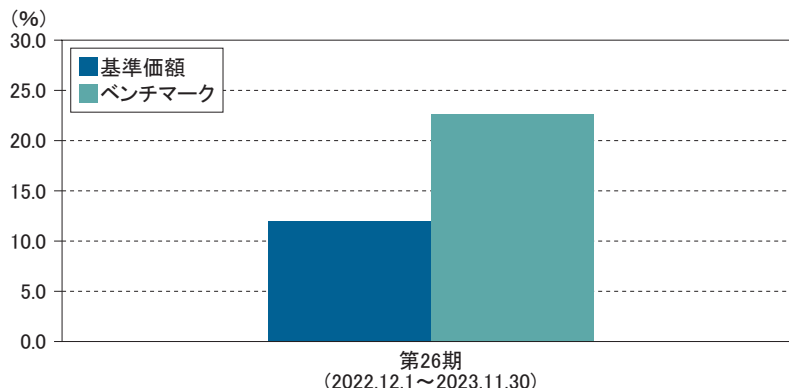
	業種	比率
1	電気機器	20.5%
2	化学	8.3
3	銀行業	7.8
4	情報・通信業	6.8
5	機械	6.5
6	卸売業	6.0
7	輸送用機器	6.0
8	小売業	5.3
9	サービス業	4.4
10	食料品	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

※ベンチマークの詳細は、後述の「指数に関して」をご参照ください。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+22.7%を下回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、東京エレクトロン、大阪ソーダの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、第一三共を非保有としていたことなどがプラスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に軟調に推移した陸運業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが好調に推移した卸売業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、ミスミグループ本社、日本新薬の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、トヨタ自動車の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した銀行業、輸送用機器の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがマイナスに影響しました。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2022年12月1日～2023年11月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	28,144

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を越えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

中長期的にベンチマークを上回る運用成績を達成するためには、個別企業の深い調査・分析に基づいて将来の収益を予想し、株価が割安であると判断される銘柄に選別投資することが重要であると弊社では考えています。このような「ボトム・アップ・アプローチ」は、弊社の運用プロフェッショナル全員が共有する運用プロセスであり、今後とも地道な調査分析を徹底させる中で、互いに協力しながら中長期的な運用成果の向上を追求していく所存です。

3. お知らせ

- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、デリバティブ取引の使用目的をヘッジ等に限定することをより明確にするため、投資信託約款に所要の整備を行いました。
- 2023年8月30日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引に関する条項を削除いたしました。

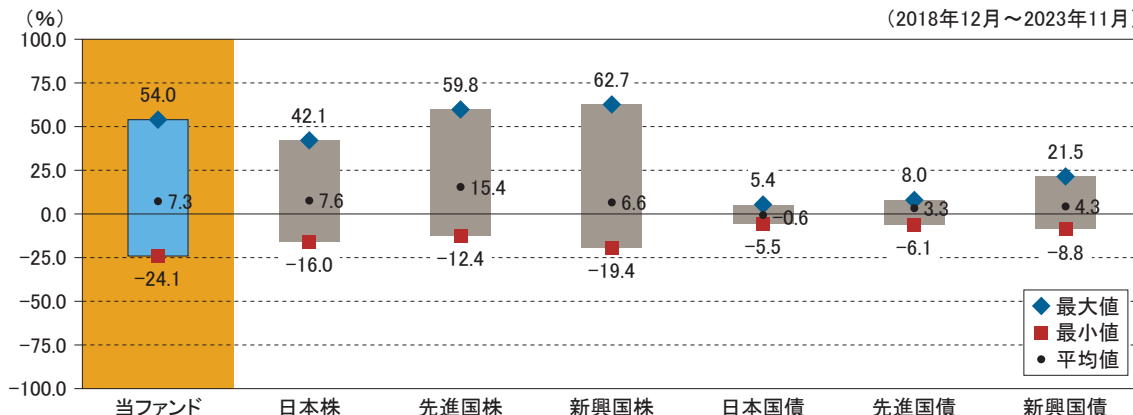
4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本成長株・マザーファンド	わが国の取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。●個別企業分析により、成長企業(市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018年12月～2023年11月)



(注1) 2018年12月～2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

①組入資産の内容

組入上位ファンド

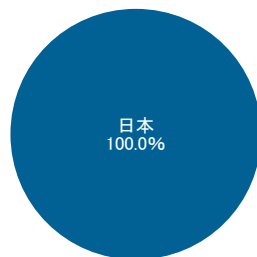
(2023年11月30日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本成長株・マザー・ファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

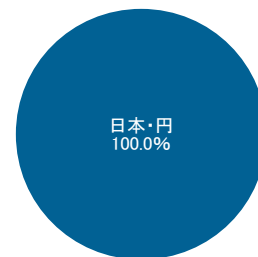
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年11月30日
純資産総額	506,224,888,233円
受益権総口数	146,661,287,261口
1万口当たり基準価額	34,517円

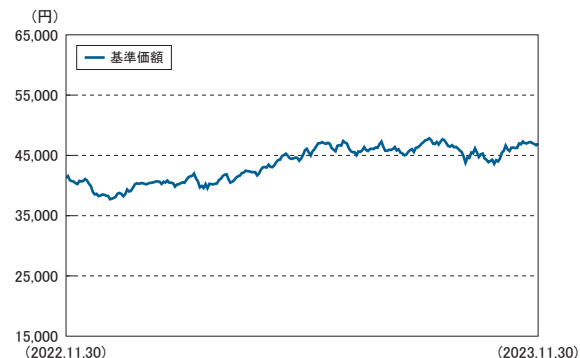
(注) 当期中における追加設定元本額は23,102,318,786円、同解約元本額は29,283,678,934円です。

③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本成長株・マザー・ファンド

(別途記載がない限り2023年11月30日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

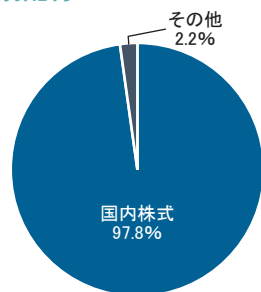
	銘柄名	通貨	比率
1	キーエンス	日本・円	3.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.5
3	東京エレクトロン	日本・円	3.2
4	伊藤忠商事	日本・円	2.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.9
6	日立製作所	日本・円	2.8
7	ソニーグループ	日本・円	2.7
8	信越化学工業	日本・円	2.6
9	オリエンタルランド	日本・円	1.9
10	村田製作所	日本・円	1.9
組入銘柄数		178銘柄	

1万口当たりの費用明細

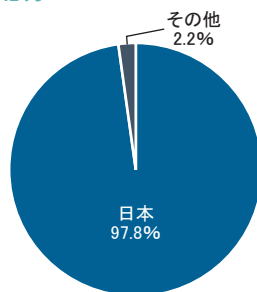
(2022年12月1日～2023年11月30日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	1 (1)
合計	26

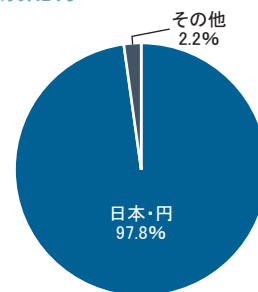
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の「1万口当たりの費用明細」の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●ベンチマークについて

- ・TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
- ・東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

